

株主メモ

決算期	毎年2月末日	同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
定時株主総会	毎年5月下旬	上場金融商品取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第一部
配当金支払基準日	毎年2月末日と8月末日	公告方法	電子公告 (当社ホームページに掲載) [アドレス] http://www.furuno.co.jp/ ただしやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載してこれを行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
単元株式数	100株		
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部		
電話お問い合わせ先	☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)		

会社概要

(平成19年8月31日現在)

社名	古野電気株式会社	設立	昭和26年5月23日
所在地(本社)	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号 電話 0798-65-2111 (代表)	資本金	7,534,542,650円
(東京支社)	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地6 神田和泉町亜細亜ビル 電話 03-5687-0411 (代表)	従業員数	2,416名(連結) 1,478名(個別)
		ホームページ	http://www.furuno.co.jp/

事業所

本社	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号	電話 0798-65-2111 (代表)
支社	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地6 神田和泉町亜細亜ビル	電話 03-5687-0411 (代表)
工場	〒673-0443 三木市別所町巴1番地	電話 0794-82-9211
フルノINTセンター	〒662-0934 兵庫県西宮市西宮浜2丁目20番	電話 0798-33-7500
国内販売拠点	東京・広島・銚子・焼津・フルノ九州販売(株)(長崎・佐世保・福岡・対馬・下関・萩・宮崎・延岡・大分・鹿児島・沖縄・阿久根)・フルノ関西販売(株)(伊勢・名古屋・神戸・田辺・徳島・金沢・小木・境港・香住・高知・宇和島)・フルノ北日本販売(株)(札幌・稚内・枝幸・釧路・根室・石巻・気仙沼・八戸・函館)	
海外拠点	アメリカ・デンマーク・フィンランド・ギリシャ・オランダ・スペイン・フランス・イギリス・ノルウェー・ロシア・スウェーデン・ポーランド・ドイツ・中国・シンガポール	

海底から宇宙まで

株主の皆様へ

第57期 中間報告(平成19年3月1日~平成19年8月31日)

FURUNO®

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社の第57期上半期（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）が終了いたしましたので、ここにその事業概要についてご報告申し上げます。

（上半期の事業概況について）

当中間連結会計期間の世界経済は、金融市場の動揺により景気への影響が懸念される局面がありましたが、各地域とも概ね堅調に推移しました。米国経済は住宅市場の調整が続きましたが、個人消費や設備投資を中心に緩やかながら景気の拡大が続き、欧州経済はユーロ高による輸出の伸び悩みが見られたものの、内需に支えられ底堅い景気拡大が続き、アジア経済は、引き続き中国が高い成長率を維持し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。わが国経済も、個人消費は伸び悩んだものの、好調な企業業績を背景に設備投資が持ち直す動きを見せるなど堅調に推移しました。

当社関連市場においては、船用電子機器の分野では、世界的な海運需要の拡大に伴い新造船の受注が好調に推移し、活発な石油資源開発を背景に作業船の需要が増加しました。漁船市場では、水産庁の漁船漁業構造改革総合対策事業がスタートしたこと、また世界的な魚食ブームの後押し等もあり需要の拡大が見られました。プレジャーボート市場は米国では景気後退感の強まりから需要が落ちたものの、欧州では引き続き拡大傾向が続き、また、産業用電子機器の分野では、GPSへの需要が、PNDと呼ばれる個人向けの携帯ナビゲーション機器や、GPS機能搭載が義務づけられた携帯電話向けを中心に世界的に増加しました。またETC車載器については、高速道路の料金割引制度や国のリース補助金制度などの普及施策が浸透し需要の拡大が続きました。

これらの結果、当上半期における業績は、

連結では、売上高 471億8千2百万円（前年同期比 11.0%増）
 経常利益 49億3千2百万円（同 50.0%増）
 中間純利益 26億9千6百万円（同 25.6%増）
 個別では、売上高 353億4千4百万円（同 7.6%増）
 経常利益 20億4百万円（同 51.1%増）
 中間純利益 8億2千6百万円（同 4.1%減）
 となりました。

当期の中間配当につきましては、去る9月19日の取締役会におきまして、1株につき6円とさせていただきますことと決議いたしました。

以上、当上半期の事業の概況についてご報告申し上げます。

（通期の予想について）

今後の世界経済は、金融市場の混乱やその背後にある米国住宅市場の調整が景気動向に及ぼす影響が懸念されるものの、アジア経済が好調を維持するなど、全体としては成長が続くものと考えられます。わが国経済においても、為替レートや部材価格の動向など不透明な部分があるものの景気は緩やかながら拡大が続くと想定されます。

当社グループの主力市場である船用電子機器の分野では、商船市場は引き続き新船建造が高水準を維持することが見込まれ好調を持続するものと思われ、プレジャーボート市場は米国での需要減少が懸念されますが、競争力のある新製品を投入することで市場の活性化を図ってまいります。漁船市場においても、水産庁の漁船漁業構造改革事業などによる需要増加を販売拡大に結びつけるべく積極的な取り組みを行ってまいります。

産業用電子機器分野につきましては、GPS関連機器は、カーナビ市場をはじめ、携帯電話市場、セキュリティ市場など需要の拡大が期待される市場に向けて高感度GPSモジュールの展開を図ってまいります。販売が好調な周波数発生装置は、無線ブロードバンド基地局向けにも販売拡大をすすめてまいります。ETC車載器は堅調な需要が見込まれており、コストダウンを進め収益の改善に努めてまいります。医療用機器では生化学分析装置の苦戦が続いており、販売体制を強化して事業競争力の向上を図ってまいります。

通期の業績につきましては、

連結では、売上高 930億円（前期比 9.3%増）
 経常利益 68億円（同 31.8%増）
 当期純利益 36億5千万円（同 33.1%増）
 個別では、売上高 710億円（同 8.1%増）
 経常利益 35億円（同 40.0%増）
 当期純利益 16億円（同 25.0%増）
 を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

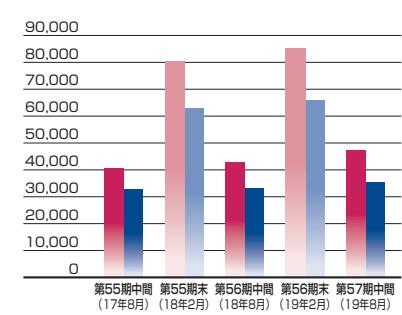
平成19年11月

代表取締役社長 古野幸男

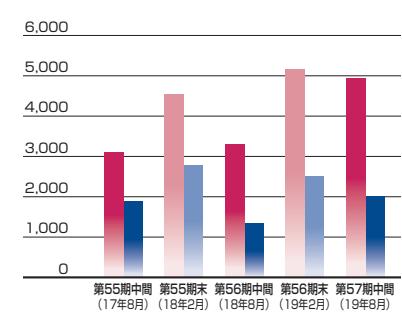


業績ハイライト

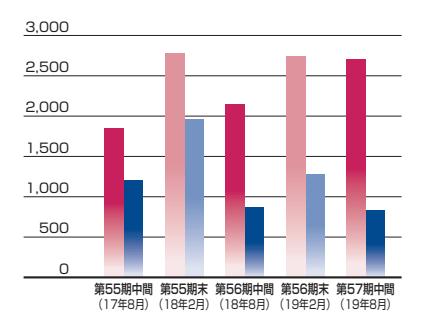
売上高



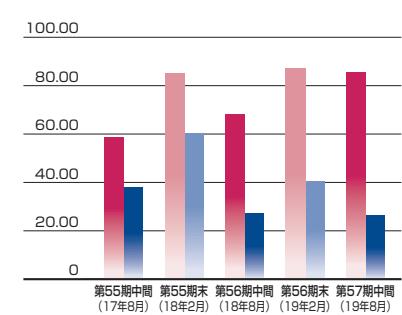
経常利益



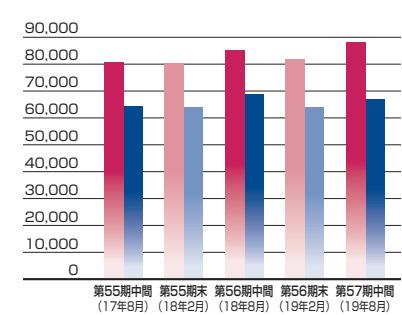
中間(当期)純利益



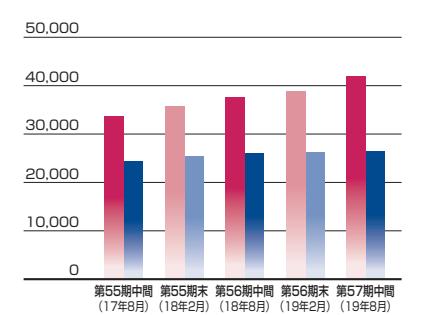
1株当たり中間(当期)純利益



総資産



自己資本※



※第55期末までは株主資本

		第55期中間 (17年8月)	第55期末 (18年2月)	第56期中間 (18年8月)	第56期末 (19年2月)	第57期中間 (19年8月)
売上高(百万円)	連結	40,616	80,270	42,493	85,085	47,182
	個別	32,585	62,833	32,845	65,656	35,344
経常利益(百万円)	連結	3,089	4,546	3,288	5,158	4,932
	個別	1,884	2,785	1,326	2,499	2,004
中間(当期)純利益(百万円)	連結	1,848	2,777	2,146	2,742	2,696
	個別	1,197	1,963	861	1,280	826
1株当たり中間(当期)純利益(円)	連結	58.51	84.82	68.02	86.92	85.44
	個別	37.93	60.09	27.31	40.57	26.19
総資産(百万円)	連結	80,479	80,083	85,104	81,805	88,125
	個別	64,267	64,027	68,844	63,712	66,798
自己資本(百万円) ※	連結	33,651	35,682	37,585	38,898	41,847
	個別	24,301	25,444	26,056	26,234	26,457

※第55期末までは株主資本

船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内においては、漁船市場向けスキャニングソナーの新製品が好調に推移しました。また海上保安庁など官公庁向けの売上が増加しました。商船市場もVDR/S-VDR（航海情報記録装置）や衝突予防レーダーなどを中心に売上が拡大しました。この結果、国内向け売上高は前年同期比19.8%増の96億6千8百万円となりました。

海外においては、韓国・中国を中心とする旺盛な新造船需要に加え、石油資源開発関連でも世界各地で需要が拡大しており、売上が増加しました。漁船市場は、欧州を中心にソナーの販売が好調で売上が増加しました。プレジャー市場は、北米で小型・中型艇向けの売上が低調でしたが、大型艇向け商品が好調を維持し、北米・欧州ともに売上は増加しました。これらにより海外での売上高は、前年同期比14.1%増の275億3千9百万円となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は、前年同期比15.5%増の372億7百万円となりました。

産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、国内においては、ETC車載器が売上が大きく伸びました。GPS関連機器は、携帯電話基地局向けや地上波デジタル放送基地局・中継局向けの周波数発生装置が好調でしたが、それ以外の機器は競争が厳しく、全体では売上が減少しました。医療用機器も生化学分析装置の販売が低調で売上が減少しました。これらにより国内での売上高は、前年同期比3.8%減の92億8千6百万円となりました。一方、海外においては、欧州向けの医療用機器の輸出が堅調に推移し、アジア向けの輸出も増加しました。これらにより海外での売上高は前年同期比7.5%増の6億8千8百万円となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、前年同期比3.1%減の99億7千4百万円となりました。



全周型カラー スキャニングソナー「FSV-84」

全周型カラー スキャニングソナー「FSV-84」を開発しました。この製品は、探知距離性能が従来機種に比べて約1.5倍向上しています。また、全周360度を探知する水平画面に加えて新たに垂直断面、水平断面、併記画面表示を搭載したほか、安定した探知を可能とする動揺補正機能など、魚群の早期発見や2魚群の比較、投網判断に寄与する機能が盛り込まれています。



チャートレーダー「FCR-2107」「FCR-2807」

様々な国際規格の仕様要求を満たすチャートレーダー「FCR-2107」および「FCR-2807」の販売を開始しました。

従来のレーダー機能に電子海図情報表示システム（ECDIS）機能を組み込んだもので、レーダー表示だけでなく、チャート（海図）を重ね合わせたチャートレーダーモード、チャートのみ表示モードに切り替えることができるなど、利用者の利便性を追求しており、高い評価を受けています。



ETC車載器「FNK-M03」

フルブランド、ETC車載器の第三弾として、「FNK-M03」の販売を開始しました。開発コンセプトに「シンプル、スマート、爽快趣向」を掲げ、誰でも簡単にETCの恩恵を享受できる製品に仕上げています。

製品の特長は、フロントガラス貼付アンテナを採用し、取付景観およびセキュリティ面を向上させました。また、本体色をダークシルバーにした事で、どの様な内装色の車種にでもフィットします。



モバイル情報端末「finpad」

業界で初めてLinux OSを採用した新世代業務用無線端末「finpad」700n、700f、703fの販売を開始しました。

Linux OSを採用し、安定性、先進性、拡張性に優れており、高速無線通信IEEE 802.11b/gへの対応、大画面・高精細カラー液晶を採用しており、加えて見やすいスケラブルフォント、ユニバーサルデザインの採用等、先進性と使いやすさを追求した製品になっています。

古野（上海）貿易有限公司を設立



上海地区で建造される大型商船向け、装備品質など技術支援の充実を図ることを目的に、上海に現地法人サービス子会社として「古野（上海）貿易有限公司」(FURUNO SHANGHAI CO., LTD.) を設立しました。

中国における外航商船の新船建造市場は活況を呈しており、統合航海システム (INS) 「VOYAGER」をはじめとした高仕様パッケージ製品の出荷台数も増加しています。

市場規模拡大に伴い現地代理店の技術支援および新造船引渡し前の本船搭載機器施工検査を実施し、製品の納品からアフターケアまで一貫した質の高いスピーディな対応で顧客に満足頂けるサービスをお届けします。

三宅島災害復興支援カジキ釣り大会 第3回「FURUNO NavNet CUP」



6月16日、17日の2日間にわたり第3回「FURUNO NavNet CUP」を開催しました。

「FURUNO NavNet CUP」は、三宅島雄山の大噴火による全島避難が解除された2005年から、三宅島の活気を取り戻すため、島の復興を願って毎年開催しています。

今年は数日前からの荒天と黒潮の流れが悪く開催も危ぶまれる状況でしたが、当日は快晴で潮も流れ込み、12尾のカジキがあがる素晴らしい大会となりました。

3回目を数える今大会への参加艇は、51艇、総勢270人と年々増え、参加艇では下田で開催される国際カジキ釣り大会 (JIBT) に次ぐ2番目に大きな規模のトーナメントへと成長しています。

「FURUNO NavNet CUP」は、三宅島の完全復興への願いを含め、微力ながらお役に立ちたいと考えています。

商船向け展示会「ノル・ SHIPPING」に出展！



ノルウェー販売子会社「フルノノルウェー」(FURUNO NORGE A/S) は、6月12日～15日までの4日間、ノルウェー、オスロ近郊のリレストローム市で開催された商船向け海事イベント「ノル・ SHIPPING 2007」(Nor-Shipping 2007) に出展しました。このイベントは2年毎に行われるノルウェーの歴史のある展示会で、今年は、世界41カ国から船舶関連企業が参加しました。

フルノノルウェーは、大型外航商船向け統合航海システム (INS) 「VOYAGER」を中心に、チャートレーダー「FCR-2837S」、及び、オフショア船向け、DNV NAUT-OSV対応のブリッジシステムを展示しました。

(INSには、自動衝突予防援助装置付航海用レーダー「FAR-2827」2式、電子海図情報表示システム「ECDIS FEA-2807」、コニング表示器が組み込まれています。)

独立行政法人 海上技術安全研究所「操船リスクシミュレータ」に航海用電子機器を設置



東京都三鷹市にある独立行政法人 海上技術安全研究所に「操船リスクシミュレータ」が5月に完成し、模擬船橋 (ブリッジ) 内設備としてフルノの航海用電子機器が設置されました。

「操船リスクシミュレータ」とは、船舶で実際に起こり得る海難事故シナリオなどの再現と、その際の行動や生理データの観測・分析を通じて、操船時の人的要因に関する総合的な評価や、人間信頼性に関するデータの収集が可能な操船シミュレータです。

模擬ブリッジ内には、安全操船に必要なARPAレーダー (自動衝突予防援助装置付きレーダー)、電子海図情報表示システム (ECDIS)、ドブラスピードログ、音響測深機、国際VHF無線電話機などが実船と同様なレイアウトで設置されています。



中間連結決算の概況

中間連結貸借対照表

科 目	第57期中間期末	第56期中間期末	第56期末	科 目	第57期中間期末	第56期中間期末	第56期末
	(平成19年8月31日現在)	(平成18年8月31日現在)	(平成19年2月28日現在)		(平成19年8月31日現在)	(平成18年8月31日現在)	(平成19年2月28日現在)
(資産の部)	88,125	85,104	81,805	(負債の部)	45,791	47,123	42,444
流動資産	65,302	61,690	58,327	流動負債	32,795	32,587	28,667
現金及び預金	15,928	14,276	12,146	支払手形及び買掛金	18,243	14,783	14,648
受取手形及び売掛金	24,387	22,141	21,489	短期借入金	6,000	10,236	5,150
たな卸資産	20,820	21,033	20,769	1年以内返済予定長期借入金	1,328	960	1,755
繰延税金資産	2,732	2,934	2,640	その他	7,222	6,607	7,113
その他	1,794	1,556	1,610	固定負債	12,996	14,535	13,776
貸倒引当金	△ 360	△ 253	△ 329	社 債	394	658	526
固定資産	22,822	23,414	23,478	長期借入金	2,745	3,630	3,131
有形固定資産	10,394	10,035	10,034	退職給付引当金	8,105	8,617	8,391
建物及び構築物	4,494	4,457	4,413	役員退職慰労引当金	—	876	926
土地	3,356	3,291	3,341	長期未払金	926	—	—
その他	2,543	2,285	2,279	繰延税金負債	128	88	117
無形固定資産	1,173	898	1,039	その他	695	664	683
ソフトウェア	817	530	674	(純資産の部)	42,333	37,981	39,361
その他	356	368	364	株主資本	39,074	36,200	36,601
投資その他の資産	11,254	12,480	12,404	資 本 金	7,534	7,534	7,534
投資有価証券	4,285	5,231	5,211	資本剰余金	10,073	10,073	10,073
長期貸付金	26	33	30	利益剰余金	21,637	18,755	19,162
繰延税金資産	3,592	3,255	3,631	自己株式	△ 171	△ 163	△ 168
その他	3,734	4,372	3,922	評価・換算差額等	2,772	1,384	2,296
貸倒引当金	△ 385	△ 413	△ 391	その他有価証券評価差額金	1,131	1,482	1,484
資産合計	88,125	85,104	81,805	繰延ヘッジ損益	25	10	42
				為替換算調整勘定	1,615	△ 107	769
				少数株主持分	486	395	463
				負債及び純資産合計	88,125	85,104	81,805

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

中間連結損益計算書

科 目	第57期中間期	第56期中間期	第56期
	自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
売上高	47,182	42,493	85,085
売上原価	31,063	28,007	56,682
売上総利益	16,119	14,485	28,402
販売費及び一般管理費	11,739	11,192	23,442
営業利益	4,379	3,293	4,959
営業外収益	865	454	857
受取利息及び配当金	325	219	406
為替差益	257	—	86
その他	282	234	364
営業外費用	312	458	658
支払利息	95	70	163
手形売却損	13	8	19
売上債権売却損	—	—	0
為替差損	—	158	—
その他	203	221	474
経常利益	4,932	3,288	5,158
特別利益	36	61	72
貸倒引当金戻入益	34	61	72
その他	2	—	—
特別損失	542	138	845
投資有価証券評価損	478	0	34
ゴルフ会員権評価損	0	0	0
ゴルフ会員権売却損	—	—	1
リゾート会員権評価損	8	—	—
減損損失	54	138	808
その他	0	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益	4,427	3,211	4,386
法人税、住民税及び事業税	1,618	1,537	2,134
法人税等調整額	62	△ 485	△ 542
少数株主利益	50	12	51
中間(当期)純利益	2,696	2,146	2,742

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高	7,534	10,073	19,162	△ 168	36,601	1,484	42	769	2,296	463	39,361
中間期中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 220	—	△ 220	—	—	—	—	—	△ 220
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	2,696	—	2,696	—	—	—	—	—	2,696
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	—	—	—	△ 2
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 352	△ 16	845	476	23	499
中間期中の変動額合計	—	—	2,475	△ 2	2,472	△ 352	△ 16	845	476	23	2,972
平成19年8月31日残高	7,534	10,073	21,637	△ 171	39,074	1,131	25	1,615	2,772	486	42,333

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第57期中間期	第56期中間期	第56期
	自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,717	4,056	7,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 670	△ 1,661	△ 2,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 399	2,894	△ 2,251
現金及び現金同等物にかかる換算差額	384	29	372
現金及び現金同等物の増減額	4,032	5,319	2,878
現金及び現金同等物の期首残高	10,768	7,889	7,889
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,800	13,209	10,768

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

中間個別決算の概況

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第57期中間期末 (平成19年8月31日現在)	第56期中間期末 (平成18年8月31日現在)	第56期末 (平成19年2月28日現在)	科目	第57期中間期末 (平成19年8月31日現在)	第56期中間期末 (平成18年8月31日現在)	第56期末 (平成19年2月28日現在)
(資産の部)	66,798	68,844	63,712	(負債の部)	40,340	42,788	37,478
流動資産	46,243	46,813	42,277	流動負債	28,961	30,292	25,303
現金及び預金	5,058	6,899	3,187	支払手形	1,909	2,143	1,990
受取手形	3,924	3,920	3,838	買掛金	14,411	11,420	11,917
売掛金	20,025	18,566	18,372	短期借入金	6,000	10,000	5,000
たな卸資産	13,322	14,075	13,129	1年以内返済予定長期借入金	350	900	750
繰延税金資産	1,300	1,471	1,278	賞与引当金	1,097	1,129	1,055
貸付金	645	545	822	役員賞与引当金	—	30	66
その他	1,974	1,337	1,657	その他	5,192	4,669	4,524
貸倒引当金	△8	△3	△7	固定負債	11,378	12,495	12,174
固定資産	20,555	22,031	21,435	社債	394	658	526
有形固定資産	6,424	6,707	6,243	長期借入金	2,400	2,750	2,750
建物	2,354	2,498	2,394	退職給付引当金	7,842	8,353	8,136
機械及び装置	402	487	370	役員退職慰労引当金	—	661	693
工具・器具及び備品	788	969	694	長期未払金	667	—	—
土地	2,630	2,630	2,630	その他	74	72	69
その他	249	121	153	(純資産の部)	26,457	26,056	26,234
無形固定資産	792	511	647	株主資本	25,483	24,656	24,880
投資その他の資産	13,337	14,811	14,543	資本金	7,534	7,534	7,534
投資有価証券	3,135	4,193	4,108	資本剰余金	10,073	10,073	10,073
関係会社株式	2,805	2,805	2,805	資本準備金	10,073	10,073	10,073
長期貸付金	546	785	605	利益剰余金	8,046	7,212	7,441
繰延税金資産	3,325	3,029	3,371	利益準備金	617	617	617
差入保証金	331	345	342	別途積立金	6,290	5,390	5,390
団体生命保険払込金	1,384	1,501	1,513	繰越利益剰余金	1,138	1,204	1,433
その他	2,046	2,416	2,045	自己株式	△171	△163	△168
貸倒引当金	△238	△265	△247	評価・換算差額等	974	1,399	1,353
資産合計	66,798	68,844	63,712	その他有価証券評価差額金	974	1,399	1,353
				負債及び純資産合計	66,798	68,844	63,712

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	第57期中間期 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	第56期中間期 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	第56期 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
売上高	35,344	32,845	65,656
売上原価	26,409	24,837	49,608
売上総利益	8,935	8,008	16,047
販売費及び一般管理費	7,229	6,883	14,165
営業利益	1,706	1,124	1,882
営業外収益	559	462	1,155
受取利息及び配当金	296	250	774
その他	263	212	381
営業外費用	261	261	538
支払利息	65	59	125
手形売却損	13	8	19
売上債権売却損	—	—	0
その他	182	193	392
経常利益	2,004	1,326	2,499
特別利益	10	32	38
貸倒引当金戻入益	8	32	38
投資有価証券売却益	0	—	—
固定資産売却益	0	—	—
ゴルフ会員権脱会益	1	—	—
特別損失	541	138	810
投資有価証券評価損	478	0	0
ゴルフ会員権売却損	—	—	1
リゾート会員権評価損	8	—	—
減損損失	54	138	808
税引前中間(当期)純利益	1,474	1,220	1,728
法人税、住民税及び事業税	510	724	928
法人税等調整額	137	△365	△480
中間(当期)純利益	826	861	1,280

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

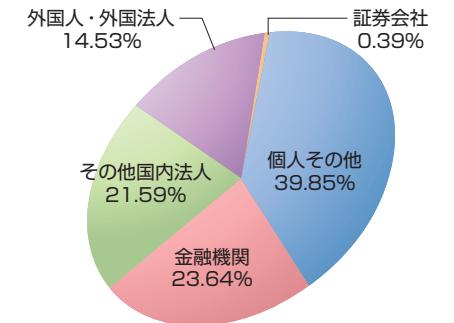
株式の概況

株式状況

(平成19年8月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000 株
発行済株式の総数	31,894,554 株
株主数	3,933 名

所有者別分布状況 (発行済株式の総数に対する割合) (平成19年8月31日現在)



※個人その他には自己名義株式343,745株(1.08%)を含みます。

役員

役員構成

(平成19年8月31日現在)

代表取締役会長	古野清之
代表取締役社長	古野幸男
代表取締役副社長	木谷賀勇
常務取締役	木谷垣英敏
常務取締役	飯野博司
常務取締役	森博行
取締役	小池澤宗之
取締役	井澤亮三
取締役	和田豊次
取締役	石原眞次
監査役(常勤)	鶴崎公二
監査役(常勤)	坂井讓直
監査役	家近正
監査役	吉本健一